



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社	上場取引所 東証第1部
コード番号 5805	URL <a href="http://www.swcc.co.jp">http://www.swcc.co.jp</a>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫	TEL (03) 5532-1911
問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 相原 雅憲	配当支払開始予定日 平成19年6月29日
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日	
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日	

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	209,125	44.0	4,041	81.2	2,454	93.0	804	12.1
18年3月期	145,264	19.8	2,230	△11.8	1,271	70.1	717	△30.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	3.60	—	1.7	1.5	1.9
18年3月期	3.23	—	1.6	0.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 172百万円 18年3月期 153百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	177,627	50,943	28.2	199.38
18年3月期	160,875	44,389	27.5	203.72

(参考) 自己資本 19年3月期 50,067百万円 18年3月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,716	△3,236	3,753	7,814
18年3月期	△2,209	7,845	△6,011	8,645

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	1.50	1.50	326	46.4	0.7
19年3月期	—	2.00	2.00	502	55.6	1.0
20年3月期 (予想)	—	3.00	3.00		37.7	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	99,000	0.8	1,900	14.3	1,000	23.4	1,000	91.6	3.98
通期	200,000	△4.4	5,200	28.7	3,800	54.8	2,000	148.7	7.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 2社（社名 昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ケーブルシステム株式会社）  
 （注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	251,126,611株
	18年3月期	217,966,570株
② 期末自己株式数	19年3月期	17,881株
	18年3月期	140,636株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益（売上高）		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,283	—	5	—	106	—	208	—
18年3月期	97,213	18.3	307	△63.1	424	95.8	11	△90.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	0.93	—
18年3月期	0.05	—

（注）19年3月期は、持株会社移行初年度のため増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	106,384	40,549	38.1	161.48
18年3月期	129,216	41,118	31.8	188.76

（参考）自己資本 19年3月期 40,549百万円 18年3月期 一百万円

（注）当連結会計年度より比率および1株当たり情報については、端数処理方法を従来の切捨てより四捨五入に変更しておりますが、前連結会計年度については従来通り切捨てで表示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、企業収益の改善により設備投資が増加し、景気は堅調に推移いたしました。

電線業界におきましては、電線需要は国内向けおよび輸出ともに堅調でありましたが、その一方で、銅や原油等の原材料価格の高騰等の不安要因も抱えながら推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、当連結会計年度より持株会社体制へ移行し、事業の効率化および収益の安定化に努めるとともに、第7次中期経営計画の最終目標達成に向けて前進する中で、株主資本を充実させて財務体質を一層強化し、新たな成長事業の創出にも取り組むことにより、事業の拡大と高い収益の確保を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、全般的に堅調な需要に加え銅価格の上昇もあり売上高は2,091億25百万円（前年度比44.0%増）となり、損益面でも、エネルギーシステム事業の生産が高水準に推移したことや銅価格の販売価格への転嫁も進んだことから営業利益40億41百万円（前年度比81.2%増）、経常利益24億54百万円（前年度比93.0%増）、当期純利益8億4百万円（前年度比12.1%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況をご説明いたします。

### コミュニケーションシステム事業

前年度に続きFTTH（Fiber To The Home）サービスの契約者数が増加し、情報通信関連需要が堅調に推移いたしました。損益面では、同軸ケーブル等メタル通信ケーブルで銅価格の販売価格への転嫁が遅れたこと等により減益となりました。

以上の結果、当事業は売上高302億99百万円（前年度比10.0%増）、営業利益4億53百万円（前年度比52.6%減）となりました。

### デバイス事業

地震対策意識の高まりにより、建物用免震アイソレータを中心に免震関連製品の需要が拡大いたしました。損益面では、原材料価格の販売価格への転嫁が遅れたこと、精密デバイス（ローラ）の新機種の新機種の試作・開発コストやベトナムの生産拠点立上げコストが増加したこと等、また、棚卸資産の評価を見直し厳格化したことによる評価損の計上により減益となりました。

以上の結果、当事業は売上高217億15百万円（前年度比12.2%増）、営業損失11億49百万円となりました。

### エネルギーシステム事業他

汎用電線が民間設備投資向けに安定して推移し、巻線も自動車用電装品や電気設備向けを中心に堅調に推移する等需要が拡大いたしました。これら堅調な需要に加え銅価格の高騰もあり、また、前中間連結会計期間の業績においては(株)エクシムが連結対象でなかったこと等により売上高は大幅に増加し、損益面でも、銅価格の販売価格への転嫁が進んだこと等により大幅に改善し、前年度を上回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,571億10百万円（前年度比59.7%増）、営業利益47億35百万円（前年度比340.1%増）となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要も引き続き堅調に推移することが見込まれますが、原油をはじめとした原材料価格の動向が内外経済に及ぼす影響については留意する必要があります。依然として楽観はできない状況にあります。

このような状況下において当社グループの次期の見通しは、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業での回復ならびにエネルギーシステム事業も引き続き堅調に推移すると見込まれることから、銅価変動のリスクはあるものの増益といたしました。

平成20年3月期の通期業績予想につきましては、売上高2,000億円、営業利益52億円、経常利益38億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,776億27百万円で、前連結会計年度末より167億52百万円増加しています。その内訳としては、流動資産の増加150億97百万円、固定資産の増加16億54百万円であります。流動資産の増加の主なものは受取手形および売掛金の増加153億23百万円、棚卸資産の増加17億79百万円、固定資産の増加の主なものは、機械装置および運搬具の増加8億12百万円ならびに建設仮勘定の増加6億38百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は1,266億83百万円で、前連結会計年度末より106億88百万円増加しています。その内訳としては、流動負債の増加122億5百万円、固定負債の減少15億17百万円です。流動負債の増加の主なものは支払手形および買掛金の増加97億14百万円、固定負債の減少の主なものは長期借入金の減少10億3百万円となっております。

当連結会計年度末における純資産合計は509億43百万円で、前連結会計年度より60億63百万円増加しています。これは主に、資本金の増加24億87百万円および資本剰余金の増加24億92百万円によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、78億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、17億16百万円(前連結会計年度は22億9百万円の資金の減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が18億55百万円、減価償却費が29億41百万円、仕入債務の増加が93億35百万円あったものの、売上債権の増加が153億77百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、32億36百万円(前連結会計年度は78億45百万円の資金の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出33億42百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、37億53百万円(前連結会計年度は60億11百万円の資金の減少)となりました。これは、主に社債の発行による収入49億97百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。当期の配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます見込みです。また、次期の配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます見込みです。

## (4) 事業等のリスク

### 1. 主要な原材料に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジ取引を行うことを基本方針としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは設備資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努める一方で、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### コミュニケーションシステム事業

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、光無線LANシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)等、販売会社として(株)SDS、(株)ケイ・エス・デー、その他の会社として(株)アクシオがあります。

### デバイス事業

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)、振動制御機器、ワイヤハーネス(電子ワイヤ)等の製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、日伸電線(株)、(株)ワイ・エス・デー、嘉興昭和機電有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、杭州富通昭和線纜配件有限公司、東莞昭和機電有限公司、福清昭和成鴻電子有限公司、香港昭和有限公司、販売会社として(株)SDSがあります。

### エネルギーシステム事業他

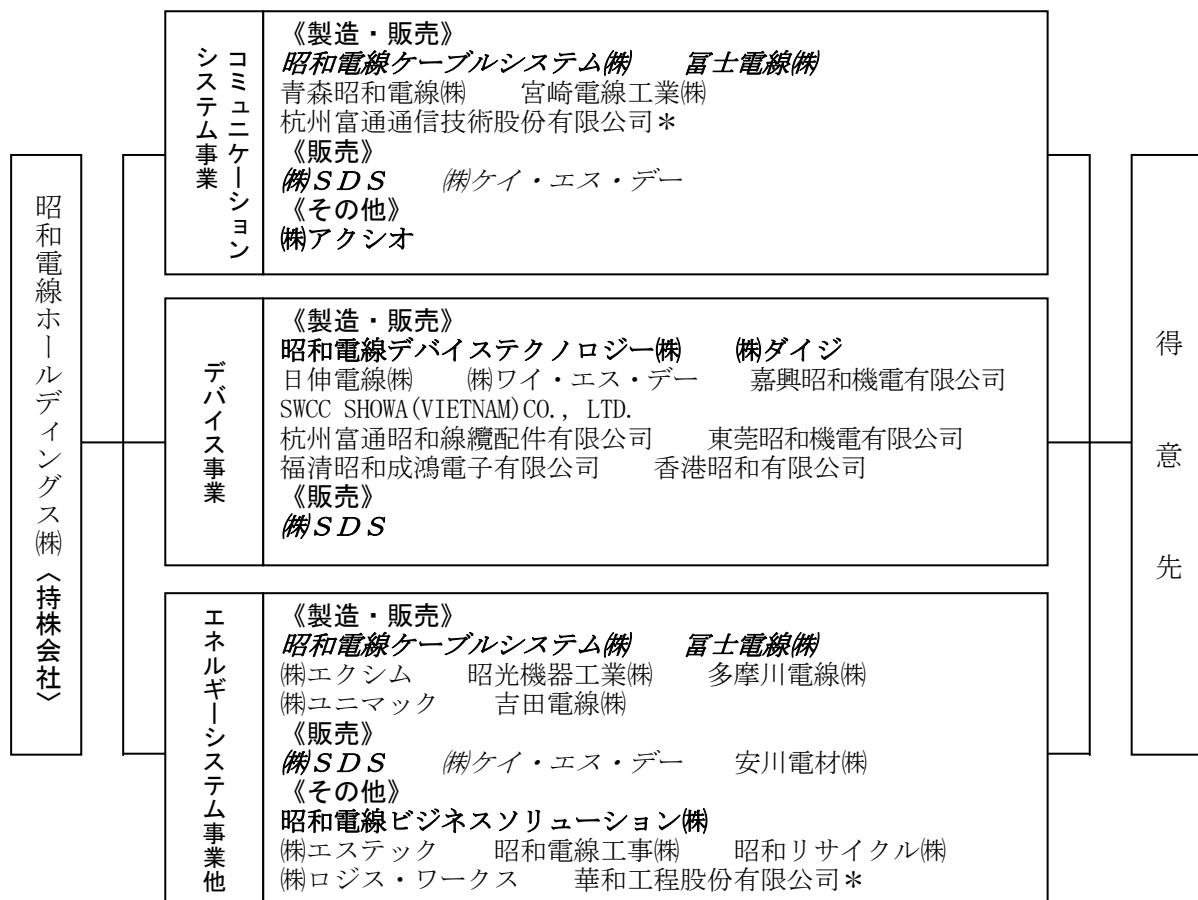
当事業では、主に電力ケーブル、電線、電力機器、巻線の製造販売および電力工事の設計・請負、超電導事業、環境関連事業等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、販売会社として(株)SDS、(株)ケイ・エス・デー、安川電材(株)、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)エステック、昭和電線工事(株)、昭和リサイクル(株)、(株)ロジス・ワークス等があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成 19 年 3 月 31 日現在)

\*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

太字の会社は持株会社の直轄子会社、斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



- 注1. 当社グループは平成18年4月1日付で、当社の各事業部門ならびに業務サポート部門を、会社分割制度を活用することにより3事業会社（昭和電線デバイステクノロジー㈱、昭和電線ケーブルシステム㈱、昭和電線ビジネスソリューション㈱）に分社化し、持株会社体制に移行いたしました。なお、当社は同日付で持株会社となったことに伴い、商号を「昭和電線電纜㈱」から「昭和電線ホールディングス㈱」に変更いたしました。
2. 当連結会計年度において新たに昭和電線デバイステクノロジー㈱、昭和電線ケーブルシステム㈱、昭和電線ビジネスソリューション㈱、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、杭州富通昭和線纜配件有限公司、東莞昭和機電有限公司および福清昭和成鴻電子有限公司を連結子会社に加えました。
3. 当連結会計年度において杭州富通昭和線纜電纜有限公司を持分法適用会社から除外いたしました。
4. 当連結会計年度において昭和電線販売㈱は清算を結了したことにより、連結子会社から除外いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年4月1日の持株会社体制への移行にあたり、「信頼」をキーワードとしたグループ経営理念を新たに掲げました。昭和電線グループ各社は、常にステークホルダー（利害関係者）からの信頼を深められるように企業価値のさらなる向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

第7次中期経営計画ローリングの最終年度（平成20年3月期）において、当社グループは下記の経営指標を掲げております。

・連結売上高	1,820億円	・連結当期純利益	22億円
・連結営業利益	55億円	・連結有利子負債	620億円
・連結経常利益	42億円	・連結ROA	2.8%（経常利益ベース）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年4月1日付で昭和電線グループは持株会社体制に移行し、当社は持株会社としてグループ全体の事業の戦略性を向上させ、各事業子会社は個々の事業の自立性を高め、その拡大に努めることにより、グループとしての企業価値の向上を目指してまいりました。

また、当該持株会社体制移行と事業環境の変化をふまえて、当初の中期経営計画を見直し、第7次中期経営計画ローリング（平成17年度～平成19年度）として策定いたしました。その計画実現のための投資資金の確保および株主資本の充実による財務体質の一層の強化を目的として、平成18年9月に総額50億円の無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成19年3月をもって株式への転換が全て完了いたしました。

#### 【第7次中期経営計画ローリングの重点施策】

##### ①成長事業の拡大による利益創出

精密デバイス（ローラ）事業を中心としたベトナムの生産拠点の稼働が本格化し、中国広東省東莞に新たに設立したワイヤハーネスの生産拠点も稼働を始めました。また、建物用免震装置の生産体制の増強を図り増産体制の整備を行いました。

##### ②基盤事業の徹底した利益追求

電線事業の合理化投資および生産方式の効率化と在庫圧縮を行うとともに巻線事業の新規設備導入による高付加価値製品の製造体制を強化しました。

##### ③中国市場での事業強化

杭州富通昭和線纜配件有限公司の出資比率を引き上げ、当社主導で電子ワイヤ、細径同軸ケーブル、光デバイスの製造・販売を行う体制を整えました。

##### ④5年先を見据えた新たな成長事業の創出

コア材料の応用、要素技術の展開により、環境・自動車等の分野へ参入を図るため部門を越えたプロジェクトを立ち上げ推進してまいりました。

低周波吸音材の開発を行い、この新しい材料と測定技術および今まで構築してきた防振・制振・免振のコア技術を再構築・統合し、制音化技術ブランド“QUIESCENT（クワイセント）”を立ち上げました。

#### ⑤財務体質の強化

有利子負債につきましては、銅や原油等の原材料価格の高騰により運転資金が大幅に増加しましたが、前連結会計年度末比9億円の削減となりました。今後も棚卸資産、売掛債権の圧縮およびグループ全体での資金管理を行う中でさらに削減に努め財務体質の強化を図ってまいります。

昨年度の主な重点施策の対応は以上のとおりですが、本年度は当該中期経営計画の最終年度であり目標達成に向けて着実に前進してまいります。

次期中期経営計画につきましては、本年度の計画達成を見通す中でさらなるグループの企業価値向上に向けて年内を目途に策定する予定です。

#### 4. 会社の対処すべき課題

持株会社である当社といたしましては、グループ全体でCSR（企業の社会的責任）活動に取り組み、法令遵守、リスク管理を確実にするために内部統制システムの構築を推進してまいります。また、資産の効率化という面から徹底した在庫圧縮、積極的な設備投資や生産方式の効率化の推進に取り組んでまいります。

これまで進めてまいりました基盤事業における構造改革によりエネルギーシステム事業を中心に収益面で大幅な改善効果が現れており、今後もさらに需要の変化に対応した生産・販売体制を追求することで収益性の向上を図ってまいります。

また、グループ各社にまたがる重点課題や施策につきましては、組織を超えた横断的なプロジェクトを逐次立ち上げ迅速な解決を図ってまいります。



5. 連結財務諸表等  
(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結 会計年度 (平成18年3月 31日現在)	当連結 会計年度 (平成19年3月 31日現在)	増 減	科 目	前連結 会計年度 (平成18年3月 31日現在)	当連結 会計年度 (平成19年3月 31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	90,243	105,340	15,097	流動負債	88,844	101,050	12,205
現金および預金	9,024	8,199	△825	支払手形および買掛金	30,170	39,884	9,714
受取手形および売掛金	49,599	64,923	15,323	短期借入金	47,448	47,782	334
棚卸資産	25,703	27,482	1,779	社債(1年以内償還予定)	232	232	—
繰延税金資産	2,139	1,702	△437	未払法人税等	295	687	391
その他の流動資産	4,018	3,238	△780	その他の流動負債	10,696	12,462	1,765
貸倒引当金	△243	△204	38	固定負債	27,151	25,633	△1,517
固定資産	70,632	72,286	1,654	社 債	767	534	△232
有形固定資産	52,389	53,624	1,234	長期借入金	18,559	17,556	△1,003
建物および構築物	17,575	17,367	△208	長期繰延税金負債	1,640	1,322	△318
機械装置および運搬具	8,526	9,338	812	再評価に係る繰延税金負債	5,513	5,513	—
工具・器具・備品	977	1,052	74	退職給付引当金	615	601	△13
土地	25,122	25,040	△82	役員退職慰労引当金	—	93	93
建設仮勘定	187	825	638	その他の固定負債	54	12	△42
無形固定資産	472	565	92	負債合計	115,995	126,683	10,688
投資その他の資産	17,770	18,097	326	(少数株主持分)			
投資有価証券	14,459	13,435	△1,023	少数株主持分	490	—	—
長期繰延税金資産	75	17	△58	(資本の部)			
その他の投資	4,580	6,014	1,434	資 本 金	18,733	—	—
貸倒引当金	△1,344	△1,370	△25	資本剰余金	13,260	—	—
				利益剰余金	3,904	—	—
				土地再評価差額金	4,489	—	—
				その他有価証券評価差額金	3,982	—	—
				為替換算調整勘定	34	—	—
				自 己 株 式	△16	—	—
				資本合計	44,389	—	—
				負債、少数株主持分 および資本合計	160,875	—	—
				(純資産の部)			
				株 主 資 本	—	41,275	—
				資 本 金	—	21,221	—
				資本剰余金	—	15,752	—
				利益剰余金	—	4,304	—
				自 己 株 式	—	△2	—
				評価・換算差額等	—	8,791	—
				その他有価証券評価差額金	—	4,137	—
				繰延ヘッジ損益	—	△8	—
				土地再評価差額金	—	4,489	—
				為替換算調整勘定	—	172	—
				少数株主持分	—	876	—
				純資産合計	—	50,943	—
資産合計	160,875	177,627	16,752	負債純資産合計	—	177,627	—

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増 減
売 上 高	145,264	209,125	63,860
売 上 原 価	126,749	184,493	57,743
売 上 総 利 益	18,514	24,631	6,117
販売費および一般管理費	16,284	20,590	4,305
営 業 利 益	2,230	4,041	1,811
営 業 外 収 益	1,024	573	△450
受 取 利 息	16	19	3
受 取 配 当 金	153	142	△10
持分法による投資利益	153	172	18
そ の 他	700	238	△462
営 業 外 費 用	1,983	2,161	178
支 払 利 息	1,582	1,564	△17
そ の 他	401	596	195
経 常 利 益	1,271	2,454	1,182
特 別 利 益	4,800	77	△4,722
関係会社出資金売却益	—	48	48
固定資産売却益	3,064	20	△3,044
投資有価証券売却益	1,493	7	△1,485
そ の 他	241	—	△241
特 別 損 失	5,118	676	△4,442
固定資産廃却損	346	176	△169
減 損 損 失	1,975	160	△1,814
土 壌 改 良 費 用	—	151	151
そ の 他	2,795	186	△2,609
税金等調整前当期純利益	953	1,855	902
法人税、住民税および事業税	383	637	253
法 人 税 等 調 整 額	△355	121	476
少 数 株 主 利 益	208	292	84
当 期 純 利 益	717	804	87

## (3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

## ①連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	12,912
II 資本剰余金増加高	347
連結子会社との合併による増加高	347
III 資本剰余金期末残高	13,260
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	4,466
II 利益剰余金増加高	1,280
当期純利益	717
土地再評価差額金取崩額	563
III 利益剰余金減少高	1,842
配当金	217
役員賞与	4
持分法適用会社の減少による減少高	1,273
連結子会社との合併による減少高	347
IV 利益剰余金期末残高	3,904

## ②連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,733	13,260	3,904	△16	35,882
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,487	2,487			4,975
自己株式の処分		4		19	24
剰余金の配当			△326		△326
役員賞与			△12		△12
当期純利益			804		804
連結子会社の増加に伴う減少高			△152		△152
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高			86		86
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	2,487	2,492	399	13	5,393
平成 19 年 3 月 31 日残高	21,221	15,752	4,304	△2	41,275

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,982	—	4,489	34	8,507	490	44,880
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							4,975
自己株式の処分							24
剰余金の配当							△326
役員賞与							△12
当期純利益							804
連結子会社の増加に伴う減少高							△152
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高							86
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	154	△8	—	137	283	386	670
連結会計年度中の変動額合計	154	△8	—	137	283	386	6,063
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,137	△8	4,489	172	8,791	876	50,943

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	953	1,855	902
減価償却費	3,018	2,941	△76
減損損失	1,975	160	△1,814
投資有価証券売却益	△1,493	△7	1,485
固定資産売却益	△3,064	△41	3,022
貸倒引当金の増減額	△830	△12	817
受取利息および受取配当金	△169	△162	6
支払利息	1,582	1,564	△17
売上債権の増減額	△9,289	△15,377	△6,087
棚卸資産の増減額	△1,184	△1,579	△394
仕入債務の増減額	6,314	9,335	3,021
流動資産その他の増減額	△891	△182	709
流動負債その他の増減額	1,208	1,624	416
その他の他	1,482	△389	△1,871
小 計	△390	△270	119
利息および配当金の受取額	221	162	△59
利息の支払額	△1,561	△1,471	89
法人税等の支払額	△479	△137	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	△1,716	492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△725	△30	695
有価証券の売却による収入	3,859	15	△3,843
出資金の売却による収入	—	388	388
有形固定資産の取得による支出	△1,672	△3,342	△1,670
有形固定資産の売却による収入	6,815	120	△6,694
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式・出資金の取得による収入	336	△95	△431
短期貸付金の増減額	△166	47	214
その他の他	△600	△340	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,845	△3,236	△11,082
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△1,545	17	1,563
長期借入れによる収入	10,119	10,500	381
長期借入金の返済による支出	△14,376	△11,187	3,189
社債の発行による収入	189	4,997	4,807
社債の償還による支出	△172	△232	△60
配当金の支払額	△217	△326	△108
その他の他	△8	△16	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,011	3,753	9,764
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△153	13	167
V 現金および現金同等物の増減額	△528	△1,186	△657
VI 現金および現金同等物の期首残高	9,173	8,645	△528
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	—	356	356
VIII 現金および現金同等物の期末残高	8,645	7,814	△830

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
現金および預金勘定	9,024	8,199	△825
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△379	△384	△4
現金および現金同等物の期末残高	8,645	7,814	△830

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数…………… 28社
- (2) 主要な連結子会社の名称…… 昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ケーブルシステム株式会社、昭和電線ビジネスソリューション株式会社、富士電線株式会社、株式会社ダイジ、株式会社SDS、株式会社アクシオ
- (3) 連結範囲の変更…………… 昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ケーブルシステム株式会社および東莞昭和機電有限公司は新設されたことにより、昭和電線ビジネスソリューション株式会社、福清昭和成鴻電子有限公司およびSWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. は重要性の増大により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、杭州富通昭和線纜配件有限公司（平成19年1月26日に商号を杭州富通昭和光通信配件有限公司より変更）は持分比率が増加したため、当連結会計年度から連結子会社としております。なお、支配獲得日を当期末とみなして、貸借対照表のみ連結貸借対照表に含めております。昭和電線販売株式会社は清算終了に伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの期間の損益およびキャッシュ・フローを連結の範囲に含めております。
- (4) 主要な非連結子会社の名称…… 昭和電線電纜（上海）有限公司
- (5) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## ② 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数…………… 2社
- (2) 持分法を適用した主要な非連結子会社または関連会社の名称  
杭州富通通信技術股份有限公司
- (3) 持分法の適用の範囲の変更…… 杭州富通昭和電線電纜有限公司は当連結会計年度に所有持分の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。なお、当連結会計年度末に持分法の適用から除外したため、当連結会計年度を通じて持分法を適用し、その損益を持分法による投資損益に含めております。
- (4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社または関連会社の名称  
行田電線株式会社
- (5) 非連結子会社または関連会社を持分法の適用から除いた理由

非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持

分法の適用をしておりません。

③ 重要な引当金の計上基準

- (1) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は50,075百万円であります。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益の影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員の内任期間にわたり合理的に費用を期間安分することにより、期間利益計算の適正化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は93百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## (セグメント情報)

## ① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業	エネルギーシステム事業他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,550	19,356	98,357	145,264	—	145,264
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	587	443	2,446	3,477	(3,477)	—
計	28,138	19,800	100,804	148,742	(3,477)	145,264
営業費用	27,182	19,569	99,728	146,480	(3,445)	143,034
営業利益	955	230	1,076	2,262	(31)	2,230

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業	エネルギーシステム事業他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,299	21,715	157,110	209,125	—	209,125
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	801	386	2,453	3,641	(3,641)	—
計	31,101	22,102	159,563	212,767	(3,641)	209,125
営業費用	30,648	23,251	154,828	208,728	(3,644)	205,083
営業利益または損失(△)	453	△1,149	4,735	4,039	2	4,041

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

## ② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)については、本国の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高および資産の合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、本国の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高および資産の合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## ③ 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	14,996	159	15,156
II 連 結 売 上 高			145,264
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 10.3	% 0.1	% 10.4

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	26,686	342	27,029
II 連 結 売 上 高			209,125
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 12.8	% 0.2	% 12.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……中国、カタール、インドネシア等  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産	203 円 72 銭	1株当たり純資産	199 円 38 銭
1株当たり当期純利益	3 円 23 銭	1株当たり当期純利益	3 円 60 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	717	804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	12	—
(うち利益処分による役員賞 与金 (百万円))	12	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	705	804
普通株式の期中平均株式数 (千株)	217, 837	223, 442

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年 3月31日 現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日 現在)	増 減	科 目	前事業年度 (平成18年 3月31日 現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日 現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	65,002	40,383	△24,619	流動負債	61,801	49,126	△12,675
現金および預金	4,651	1,476	△3,174	支払手形	1,512	—	△1,512
受取手形	7,391	—	△7,391	買掛金	10,454	—	△10,454
売掛金	26,562	—	△26,562	短期借入金	39,074	41,410	2,336
棚卸資産	9,035	2	△9,032	その他の流動負債	10,760	7,715	△3,045
未収入金	10,430	4,054	△6,375	固定負債	26,296	16,708	△9,587
短期貸付金	4,577	34,539	29,962	長期借入金	17,285	16,376	△909
その他の流動資産	2,359	308	△2,051	その他の固定負債	9,010	332	△8,678
貸倒引当金	△5	—	5	負債合計	88,097	65,834	△22,262
固定資産	64,213	66,001	1,788	(資本の部)			
有形固定資産	43,800	0	△43,800	資本金	18,733	—	—
建物	14,592	—	△14,592	資本剰余金	13,254	—	—
機械装置	6,068	—	△6,068	資本準備金	5,030	—	—
土地	21,761	—	△21,761	その他資本剰余金	8,223	—	—
その他の有形固定資産	1,377	0	△1,376	利益剰余金	944	—	—
無形固定資産	318	224	△94	固定資産圧縮積立金	88	—	—
施設利用権等	318	224	△94	当期末処分利益	856	—	—
投資その他の資産	20,093	65,776	45,683	土地再評価差額金	4,489	—	—
投資有価証券	9,512	6,157	△3,354	その他有価証券評価差額金	3,711	—	—
関係会社株式	6,763	32,673	25,910	自己株式	△16	—	—
長期貸付金	338	27,176	26,838	資本の部	41,118	—	—
その他の投資	5,455	354	△5,101	負債資本合計	129,216	—	—
貸倒引当金	△874	△3	871	(純資産の部)			
投資損失引当金	△1,102	△582	520	株主資本	—	37,793	—
				資本金	—	21,221	—
				資本剰余金	—	15,747	—
				資本準備金	—	7,518	—
				その他資本剰余金	—	8,228	—
				利益剰余金	—	826	—
				その他利益剰余金	—	826	—
				繰越利益剰余金	—	826	—
				自己株式	—	△2	—
				評価・換算差額等	—	2,756	—
				その他有価証券評価差額金	—	2,756	—
資産合計	129,216	106,384	△22,831	純資産合計	—	40,549	—
				負債純資産合計	—	106,384	—

## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
営 業 収 益	—	2, 2 8 3	—
営 業 費 用	—	2, 2 7 7	—
売 上 高	9 7, 2 1 3	—	—
売 上 原 価	9 0, 3 3 7	—	—
売 上 総 利 益	6, 8 7 5	—	—
販売費および一般管理費	6, 5 6 8	—	—
営 業 利 益	3 0 7	5	△ 3 0 1
営 業 外 収 益	1, 6 7 8	1, 5 4 8	△ 1 3 0
受 取 利 息	1 2 8	1, 4 2 0	1, 2 9 1
受 取 配 当 金	1, 1 9 8	1 0 2	△ 1, 0 9 5
そ の 他	3 5 1	2 4	△ 3 2 6
営 業 外 費 用	1, 5 6 1	1, 4 4 7	△ 1 1 4
支 払 利 息	1, 3 4 1	1, 3 2 5	△ 1 5
そ の 他	2 2 0	1 2 1	△ 9 8
経 常 利 益	4 2 4	1 0 6	△ 3 1 7
特 別 利 益	2, 7 4 8	—	△ 2, 7 4 8
投資有価証券売却益	2, 4 3 0	—	△ 2, 4 3 0
そ の 他	3 1 7	—	△ 3 1 7
特 別 損 失	3, 7 6 8	1 6 0	△ 3, 6 0 8
土 壌 改 良 費 用	—	1 5 1	1 5 1
事業構造改善等損失	1, 5 5 2	—	△ 1, 5 5 2
減 損 損 失	9 3 0	—	△ 9 3 0
そ の 他	1, 2 8 5	8	△ 1, 2 7 7
税引前当期純損失	5 9 5	5 3	△ 5 4 1
法人税、住民税および事業税	△ 1 8 8	2 4 3	4 3 1
法 人 税 等 調 整 額	△ 4 1 8	△ 5 0 5	△ 8 7
当 期 純 利 益	1 1	2 0 8	1 9 7
前 期 繰 越 利 益	2 8 2	—	—
土地再評価差額金取崩額	5 6 3	—	—
当 期 未 処 分 利 益	8 5 6	—	—

## (3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

## ①利益処分計算書

(単位 百万円)

摘 要	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期未処分利益 固定資産圧縮積立金取崩額 計	856 88 944
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金	326
次 期 繰 越 利 益	618

## ②株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	18,733	5,030	8,223	13,254	88	856	944	△16	32,917
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,487	2,487		2,487					4,975
自己株式の処分			4	4				19	24
任意積立金の取崩					△88	88	—		—
剰余金の配当						△326	△326		△326
当期純利益						208	208		208
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の 項目の当期変動額									
事業年度中の変動額 合計	2,487	2,487	4	2,492	△88	△29	△118	13	4,875
平成19年3月31日 残高	21,221	7,518	8,228	15,747	—	826	826	△2	37,793

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	3,711	4,489	8,201	41,118
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,975
自己株式の処分				24
任意積立金の取崩				—
剰余金の配当				△326
当期純利益				208
自己株式の取得				△6
株主資本以外の 項目の当期変動額	△954	△4,489	△5,444	△5,444
事業年度中の変動額 合計	△954	△4,489	△5,444	△568
平成19年3月31日 残高	2,756	—	2,756	40,549

## (4) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は40,549百万円であります。

(企業結合に係る会計基準)

当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。



## 役員の異動 (平成19年6月28日付)

- (1) 新任取締役候補  
取締役 相原 雅 憲 (現管理本部総務統括部長  
兼企画本部人事統括部長、  
昭和電線ビジネスソリューション株式  
会社 常務取締役総務部長)
- (2) 新任監査役候補  
常勤監査役 武 氏 英 明 (現管理本部経理統括部長)  
非常勤監査役 (社外監査役) 阿 部 新 生 (現セントラル硝子株式会社  
取締役常務執行役員)
- (3) 退任予定監査役  
非常勤監査役 本 郷 俊 司  
非常勤監査役 加 藤 公 道
- (4) 監査役の異動  
非常勤監査役 本 間 久 雄 (現常勤監査役)

### (参 考)

#### (1) 新任取締役候補の略歴

相原 雅 憲 (あいほら まさとし) 昭和26年6月16日生 東京都出身  
昭和49年3月 中央大学 法学部卒  
昭和49年4月 当社入社  
平成15年6月 当社総務部長  
平成18年4月 当社管理本部総務統括部長  
昭和電線ビジネスソリューション株式会社 常務取締役総務部長  
平成18年6月 当社管理本部総務統括部長兼企画本部人事統括部長 (現任)  
昭和電線ビジネスソリューション株式会社 常務取締役総務部長 (現任)

#### (2) 新任監査役候補の略歴

武 氏 英 明 (たけうじ ひであき) 昭和29年7月20日生 大分県出身  
昭和54年3月 早稲田大学 政治経済学部卒  
昭和54年4月 当社入社  
平成15年6月 当社経理部長  
平成18年4月 当社管理本部経理統括部長 (現任)

阿 部 新 生 (あべ あらお) 昭和21年2月21日生 福島県出身  
昭和43年3月 慶應義塾大学 経済学部卒  
昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入行  
平成 6年6月 同行上海支店長  
平成 8年5月 セントラル硝子株式会社 顧問  
平成 8年6月 同社取締役国際部長  
平成11年6月 同社取締役大阪支店長  
平成12年6月 同社常務取締役  
平成16年6月 同社取締役常務執行役員 (現任)

以 上